

財政援助団体等監査の結果に関する報告の公表について

地方自治法第199条第7項の規定による監査の結果に関する報告について、同条第9項及び八尾市監査基準第16条の規定により公表します。

令和6年3月4日

八尾市監査委員	吉川 慎一郎
同	八百 康子
同	南方 武
同	松田 憲幸

記

1 監査の対象団体

- (1) 社会福祉法人八尾市社会福祉協議会（所管 健康福祉部地域共生推進課）
- (2) 公益社団法人八尾市シルバー人材センター（所管 健康福祉部高齢介護課）
- (3) 八尾シティネット株式会社（所管 都市整備部都市交通課）

2 監査の結果に関する報告

別紙のとおり。

3 問合せ先

八尾市本町一丁目1番1号

八尾市監査事務局

電話番号 072-924-3896（直通）

4 その他

監査の結果に関する報告については、市役所本館3階の情報公開室及び本市ホームページでも閲覧できます。

八尾市長 山本桂右様

八尾市監査委員	吉川 慎一郎
同	八百 康子
同	南方 武
同	松田 憲幸

## 財政援助団体等監査結果報告書

地方自治法第199条第7項の規定による監査を八尾市監査基準に準拠して実施したので、同条第9項の規定によりその結果に関する報告を提出する。

### 記

#### 1 監査の実施期間

令和5年7月24日から令和6年3月1日まで

#### 2 監査の対象団体

- (1) 社会福祉法人八尾市社会福祉協議会（所管 健康福祉部地域共生推進課）
- (2) 公益社団法人八尾市シルバー人材センター（所管 健康福祉部高齢介護課）
- (3) 八尾シティネット株式会社（所管 都市整備部都市交通課）

#### 3 監査の対象

令和4年度の出納事務等（必要に応じて関係する年度に係るものも対象とした。）

#### 4 監査の着眼点

本市からの補助金又は出資等に係る出納その他の事務の執行が、関係法令に適合し、当該補助又は出資等の目的に沿って行われているか等を主な着眼点とした。

#### 5 監査の実施方法

事前に資料の提出を求め、財務諸表その他の関係書類の内容の確認、照合等をし、関係者や所管部局等の職員に事務の執行状況の聴取や質問をする等の方法で実施した。

#### 6 監査の結果

本市からの補助金又は出資等に係る出納その他の事務については、次の指摘事項のとおり是正、改善等を要するものを除き、おおむね適正に執行されていると認められた。

指摘事項については必要な措置を講ずるとともに、今後はこれらに十分留意し、適正な事務の執行に努めるとともに、これらの事項について必要な措置が講じられたときは、遅滞なく監査委員に報告されたい。

## 指 摘 事 項

### 【社会福祉法人八尾市社会福祉協議会】

本市監査基準に基づき本法人における本市からの補助金に係る出納その他の事務の執行について監査した結果、特に指摘すべき事項はなく、当該事務はおおむね適正に執行されていた。

新型コロナウイルス感染症の法律上での位置付けが見直され、アフターコロナでの生活様式に徐々に移行している中、物価高騰が長期化するなど社会情勢はまだまだ予断を許さない状況にあり、様々な福祉的な課題が山積している。今後も、地域活動に関わる団体や専門機関と連携しながら、多様な福祉サービスや相談業務の提供等を通じて地域福祉の推進に努められたい。

### 【公益社団法人八尾市シルバー人材センター】

#### 1 契約事務について

本法人においては、市所有の施設の維持管理や安全管理等に係る業務委託を受注しているが、当該業務委託に係る契約の締結に際し、その証として市と作成した契約書において、本法人の押印が漏れているものが見受けられたので、適正な事務処理を行われたい。

#### 2 文書事務について

市からの業務委託に関し契約を締結する場合において、決裁区分が誤っているものが見受けられたので、公益社団法人八尾市シルバー人材センター事務決裁規程に基づき適正な事務処理を行われたい。

### 【八尾シティネット株式会社】

本法人は、市内主要駅周辺の放置自転車の防止や市民の良好な生活環境の確保、街の美観維持、市民生活の安全等の推進を目的として、平成9年3月24日に設立された。資本金は3,000万円で、このうち八尾市の出資金額は1,600万円である。

主な業務内容は市内主要9駅周辺自転車駐車場の経営、レンタサイクル事業で、他に指定管理者として、JR志紀駅前の自転車駐車場の管理運営を行っている。

第27期(令和4年4月1日～令和5年3月31日)の決算については、売上総利益が2億9,158万3,670円(対前年度1,845万7,695円、6.8%増)、経常損失が2,882万5,396円(対前年度520万7,051円、15.3%減)となり、当期純損失は2,903万401円(対前年度520万7,046円、15.2%減)となった。

今期は、新型コロナウイルス感染症に伴う全国のまん延防止等重点措置が令和4年3月をもって全て解除され、行動制限の緩和等による景気の持ち直し状況とも連動して利用者が戻りつつあり、売上高は前年度より増収となったが、維持管理費等の高騰を受け、3年連続での赤字決算となった。

将来に向けての財源確保のために令和5年4月から新たな料金体系による運営を開始しているが、支出削減や効率化の取組についても推進し、効果検証を十分に行うことにより健全経営に努められたい。

(単位：円、%)

	第23期 (H30.4.1～H31.3.31)	第24期 (R31.4.1～R2.3.31)	第25期 (R2.4.1～R3.3.31)	第26期 (R3.4.1～R4.3.31)	第27期 (R4.4.1～R5.3.31)	増減 (27期-26期)	増減率
売上総利益	390,385,483	325,445,000	267,233,810	273,125,975	291,583,670	18,457,695	6.8
販売費等	367,153,711	314,238,263	295,425,196	308,275,676	321,418,319	13,142,643	4.3
経常利益	24,736,506	12,541,357	▲24,524,740	▲34,032,447	▲28,825,396	5,207,051	15.3
当期純利益	17,034,839	9,811,421	▲26,011,172	▲34,237,447	▲29,030,401	5,207,046	15.2
資 産	618,322,715	580,377,934	580,542,107	537,991,712	500,662,577	▲37,329,135	▲6.9
負 債	127,107,475	80,251,273	107,326,618	99,913,670	92,514,936	▲7,398,734	▲7.4
純 資 産	491,215,240	500,126,661	473,215,489	438,078,042	408,147,641	▲29,930,401	▲6.8